

2020年度（令和2年度）病院・診療所の経営状況（速報）

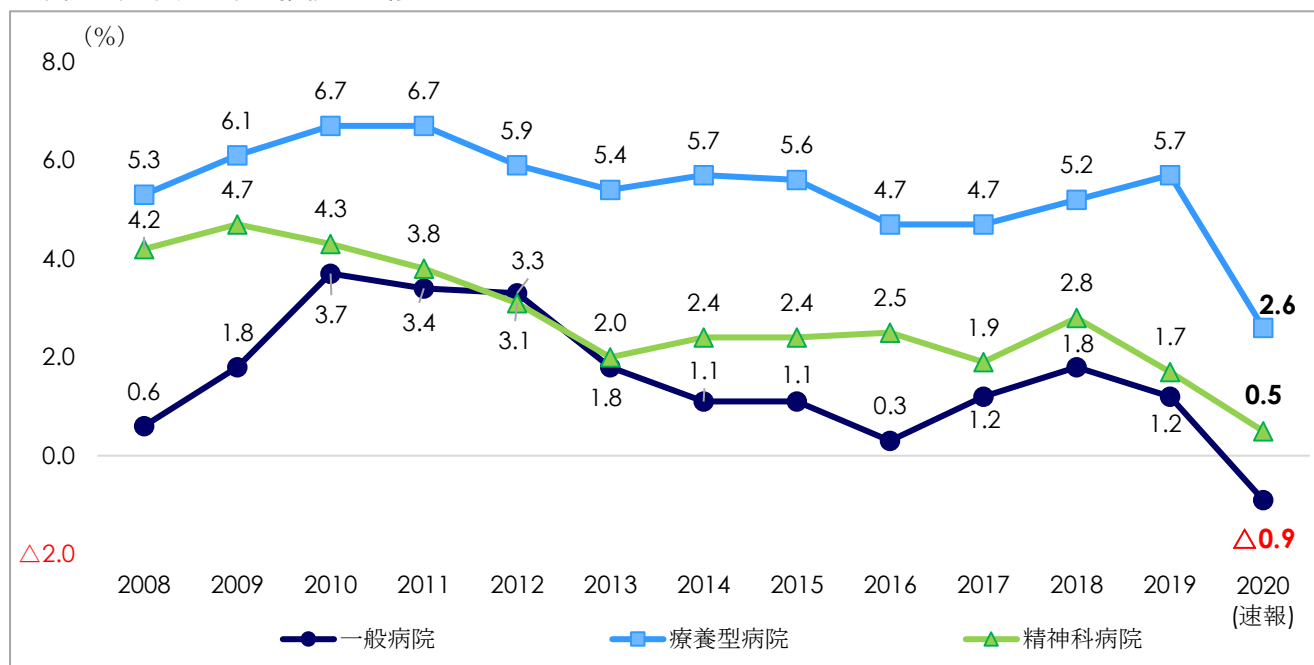
令和3年10月20日

経営サポートセンター リサーチグループ
荒牧 登史治 高橋 佑輔 内記 恵和

入院・外来患者数の減少により、一般病院の医業利益率はマイナスへ転落

- ▶ 医業利益率の推移
 - ✓ 一般病院で△0.9%、療養型病院で2.6%、精神科病院で0.5%と、いずれの病院類型も前年度から大きく低下し、過去最低の水準
- ▶ 前年度（2019年度）からの変化
 - ✓ 診療報酬上の特例等により病院の入院単価・外来単価とも上昇したが、一般病院（入院患者2.6%減、外来患者10.3%減）をはじめ、入院・外来患者減少の影響は大きい
- ▶ コロナ患者受入れ病院の経営状況
 - ✓ コロナ患者を受け入れた一般病院の実質的な医業利益率は、前年度から3.2ポイント低下の△2.0%となった

▼病院の医業利益率の推移（速報）



注) コロナ対応等の補助金について多くの病院では医業外収益に計上しているものの、一部の病院では医業収益内や特別利益に計上している。2020年度（速報）の医業利益率についても一部の補助金収益が含まれている点に留意されたい

【本リサーチ結果に係る留意点】

- ・開設後1年未満の病院、医育機関附属病院、医師会立病院および個人立病院を除く。また、「一般病院」とは「全病床に占める一般病床の割合が50%超の病院」、「療養型病院」とは「全病床に占める療養病床の割合が50%超の病院」、「精神科病院」とは「全病床に占める精神病床の割合が80%以上の病院」を指す
- ・資料出所は、特に記載がない場合は、すべて福祉医療機構である。また、数値は、特に記載がない場合は平均値である

1 2020年度の病院の経営状況（速報）

【医業利益率は、コロナ禍の影響を受け、各病院類型ともに大きく低下】

福祉医療機構（以下「機構」という。）では、毎年度、貸付先¹の経営状況について調査を行っており、このほど、貸付先より提出された2020年度の病院の財務諸表データを用いて、経営状況にかかる分析を行った。なお、本稿で扱うデータはいずれも集計途中における速報値であり、今後機構が公表する経営指標とは異なる点に留意されたい。

2020年度の病院の医業収益対医業利益率（以下「医業利益率」という。）は大きく低下しており、一般病院は△0.9%となり全体の平均として

初めてマイナス値となる見通しである（図表1）。

経常収益対経常利益率（以下「経常利益率」という。）については、前年度と比べて一般病院と精神科病院でわずかに上昇、療養型病院では1.9ポイント低下となった。2020年度補正予算等にて順次創設・拡充された医療機関向けの新型コロナウイルス感染症（以下「コロナ」という。）に関連する各種補助金による収益補填効果は一定程度認められ、経常収支ベースでは前年度並みの水準におおむね近い形になるとみられる。とはいえ、経常赤字の病院の割合は依然高く、療養型病院にあっては12.5ポイント拡大するなど、厳しい経営状況にある病院は少なくない。

（図表1）2020年度 病院の経営状況 病院類型別（速報）

区 分	一般病院			療養型病院			精神科病院		
	2019 n=702	2020 n=1,014	差 2020- 2019	2019 n=375	2020 n=474	差 2020- 2019	2019 n=230	2020 n=273	差 2020- 2019
病床数	197.3	186.7	△10.6	150.3	137.5	△12.9	273.1	259.6	△13.5
1床当たり医業収益	千円 22,067	20,770	△1,298	10,863	11,046	183	6,421	6,349	△72
1床当たり医業費用	千円 21,806	20,947	△859	10,241	10,763	522	6,313	6,317	4
1床当たり医業利益	千円 262	△178	△439	622	283	△339	108	32	△76
医業収益対医業利益率	% 1.2	△0.9	△2.0	5.7	2.6	△3.2	1.7	0.5	△1.2
経常収益対経常利益率	% 1.4	1.8	0.3	6.2	4.4	△1.9	2.4	2.5	0.1
経常赤字 ² 病院割合	% 41.3	41.8	0.5	20.8	33.3	12.5	27.0	30.0	3.1

注1）本資料における病院の開設主体は、医療法人が大多数を占めており、そのほか一般社団・財団法人、社会福祉法人、生活協同組合等の組合を含む。なお、個人立の病院は含まれない。

注2）数値は四捨五入しているため、合計や差引が一致しない場合がある（以下同じ）。

注3）2020年度のデータには、機構の新型コロナウイルス感染症対応支援資金の利用により新規に加わった病院も多く含まれており、平均病床数も大きく減少している。2020年度のデータは、病床規模や医療機能面の特徴が2019年度のデータとやや異なることに留意されたい。

注4）コロナ対応等の補助金について多くの病院では医業外収益に計上しているものの、一部の病院では医業収益内や特別利益に計上している。2020年度（速報）の数値もこれらの補助金収益が含まれている点に留意されたい。

2 同一病院比較からみる経年変化

【病床利用率は低下、1日平均患者数も減少したが、一般病院の赤字割合は縮小】

2020年度の状況についてより具体的な変化を確認するため、2019年度と比較可能なデータを有する病院を対象にして、2か年の経営状況を比較した。

機能性の指標では、すべての病院類型で、1日

平均患者数（入院・外来）が減少した。とくに、一般病院では、1日平均患者数（入院）が4.3人減少（前年度比2.6%減）、1日平均患者数（外来）が29.5人減少（同10.3%減）と大きく落ち込んでいる。

一方で、患者1人1日当たり入院診療収益（以下「入院単価」という。）、患者1人1日当たり外来診療収益（以下「外来単価」という。）は、

¹ 機構の病院に対する貸付の対象には国関係・地方公共団体等は含まれない

² 経常利益が0円未満を赤字としている

いずれも上昇した。これは、コロナ患者や回復患者の受入れ、その他コロナ対応に伴って設けられている診療報酬上の特例措置によるもののほか、2020年度の診療報酬プラス改定も含めた影響とみられる。その結果、1床当たり年間医業収益は、もともと減少した一般病院でも95千円のマイナスに留まった。

他方、費用面については、人件費率が顕著に上昇した。100床当たりの従事者数をみると、医師（常勤・非常勤）および看護師等は微増あるいは横ばいだが、その他の従事者では一般病院で1.6人増加、療養型病院で2.4人増加した。これらはコロナの感染対策のための増員による影響とみられ、医業収益の減少と相まっていずれの病院類型でも人件費率が大きく伸びる結果となった。

また、経費率については、療養型病院・精神科

病院はいずれも横ばいであったのに対し、一般病院は0.7ポイントも上昇した。経費の増加は、コロナ対応に係る消耗品の購入量増加などが要因と考えられる。

これらの結果、一般病院の医業利益率は前年度1.5%であったのが0.7%となったほか、他の病院類型でも医業利益率は低下しており、前章で示した全体の数値の動きと一致している。

また、経常利益率はいずれの病院類型でも上昇しており、多くの病院で補助金収益を医業外収益に計上していることが要因とみられる。なお、経営状況の実態把握のためには、補助金交付額がコロナ患者受入れ対応の有無により大きく変わることや、補助金の収益額をいずれの会計区分で計上しているかなどの情報を交えて分析する必要がある点に留意が必要である。これに関しては、次章で詳細を記したい。

(図表2) 2か年度同一病院比較 病院の経営状況 病院類型別(速報)

区 分	一般病院 (n=527)			療養型病院 (n=250)			精神科病院 (n=187)			
	2019	2020	差 2020- 2019	2019	2020	差 2020- 2019	2019	2020	差 2020- 2019	
病床数	床	202.0	205.0	3.1	152.1	152.8	0.7	276.1	276.1	Δ0.1
病床利用率	%	83.1	79.8	Δ3.3	90.7	89.1	Δ1.6	89.4	87.8	Δ1.6
在院日数	日	18.0	18.8	0.8	83.1	82.2	Δ0.8	239.3	249.8	10.5
1日平均患者数(入院)	人	167.9	163.6	Δ4.3	138.0	136.1	Δ1.9	247.0	242.5	Δ4.5
1日平均患者数(外来)	人	285.2	255.7	Δ29.5	65.8	61.4	Δ4.4	86.4	80.9	Δ5.5
患者1人1日当たり入院診療収益	円	50,113	51,440	1,327	27,192	28,402	1,210	16,767	17,039	273
患者1人1日当たり外来診療収益	円	13,303	14,177	873	10,171	10,344	172	9,177	9,245	68
1床当たり年間医業収益	千円	21,648	21,553	Δ95	10,916	11,129	212	6,480	6,426	Δ54
1床当たり年間医業費用	千円	21,333	21,397	64	10,321	10,648	327	6,370	6,377	7
人件費率	%	53.3	54.0	0.7	59.4	60.4	1.0	62.7	63.7	0.9
医療材料費率	%	20.8	20.1	Δ0.6	7.7	7.8	0.1	6.6	6.6	Δ0.0
給食材料費率	%	1.7	1.6	Δ0.0	3.5	3.5	0.0	5.5	5.6	0.1
経費率	%	17.9	18.6	0.7	19.5	19.6	0.1	18.6	18.6	Δ0.0
減価償却費率	%	5.0	4.9	Δ0.1	4.4	4.4	Δ0.0	4.9	4.9	Δ0.0
医業収益対医業利益率	%	1.5	0.7	Δ0.7	5.5	4.3	Δ1.2	1.7	0.8	Δ0.9
経常収益対経常利益率	%	1.6	3.4	1.8	6.0	6.2	0.2	2.3	2.6	0.3
100床当たり医師数(常勤)	人	13.7	13.9	0.2	3.9	4.1	0.2	3.0	3.1	0.1
100床当たり医師数(非常勤)	人	3.3	3.4	0.1	1.9	1.9	Δ0.0	0.9	0.9	Δ0.0
100床当たり看護師・ 准看護師・看護補助者数	人	89.0	89.3	0.2	64.4	65.2	0.8	48.1	48.2	0.1
100床当たりその他職員数	人	75.2	76.8	1.6	49.3	51.7	2.4	22.5	22.5	0.0
従事者1人当たり人件費	千円	6,372	6,355	Δ17	5,444	5,487	43	5,463	5,482	19
経常赤字病院割合	%	39.5	35.7	Δ3.8	21.6	25.6	4.0	25.7	27.3	1.6

注1) 本資料における病院の開設主体は、医療法人が大多数を占めており、そのほか一般社団・財団法人、社会福祉法人、生活協同組合等の組合を含む。なお、個人立の病院は含まれない。

注2) コロナ対応等の補助金について多くの病院では医業外収益に計上しているものの、一部の病院では医業収益内や特別利益に計上している。2020年度(速報)の数値もこれらの補助金収益が含まれている点に留意されたい。

3 コロナ患者受入れ実施の一般病院の経営状況

【補助金を除く実態ベースでは、医業利益率・経常利益率とも前年度から大きく低下】

前章で、コロナ禍による経営への影響は一般病院でとくに大きいことが確認された。それでは一般病院のうち実際にコロナ患者（疑似症患者を含む。以下同じ）の受入れを実施した病院の経営状況はどうであっただろうか。本章ではコロナ患者（疑似症患者を含む）の受入れを実施したと報告のあった病院を対象に、2019年度と2020年度の決算状況を比較する。なお、2020年度の計数は、コロナ関連の補助金収益を除いた場合と、補助金収益を含めた決算ベースの双方を併記した。

その結果は（図表3）のとおり、補助金収益を除く2020年度の医業利益率は $\Delta 2.0\%$ 、経常利益率は $\Delta 1.5\%$ と、いずれも前年度からは3ポイント前後の大幅な低下となった。病床利用率が

3.6ポイント低下、外来患者数も1割以上減少しており、1床当たりの年間医業収益（補助金収益を除く）は前年度から687千円の減収（2.9%減）であった。経常赤字となる病院の割合は2019年度が43.4%と従前から高い水準であったが、2020年度は63.6%へとさらに拡大しており非常に厳しい経営環境であったといえよう。

補助金収益を含めた決算ベースでみれば、経常利益率や経常赤字割合の水準は2019年度よりも上向いている。病床確保支援事業補助金（病床確保料）をはじめコロナ対応に関連する補助金によって、コロナ受入れ病院の運営継続に必要な資金がおおむね確保されたといえよう。しかしながら、今後もコロナの流行再拡大の懸念がありコロナ患者の受入れに積極的な対応が求められるなかでは、実態ベースの厳しい経営状況が続くこととなる。病院運営の継続のためには、今後も一定の財政支援が必要といえるだろう。

（図表3） コロナ患者の受入れを実施した一般病院の経営状況（速報）

区 分	一般病院（コロナ患者受入れ実施）（n=258）					
	2019	2020 （補助金除く）	差 2020-2019	2020 （補助金含む 決算ベース）	差 2020-2019	
病床数	床	267.4	273.0	5.6	左記に同じ	
病床利用率	%	83.0	79.4	$\Delta 3.6$		
在院日数	日	15.5	16.2	0.7		
1日平均患者数（入院）	人	221.8	216.6	$\Delta 5.1$		
1日平均患者数（外来）	人	396.8	351.5	$\Delta 45.3$		
患者1人1日当たり入院診療収益	円	55,855	57,286	1,431		
患者1人1日当たり外来診療収益	円	14,223	15,201	979		
1床当たり年間医業収益	千円	24,047	23,360	$\Delta 687$	23,995	$\Delta 51$
1床当たり年間医業費用	千円	23,763	23,824	61	23,824	61
人件費率	%	52.3	54.4	2.1	53.0	0.6
医療材料費率	%	22.8	22.4	$\Delta 0.4$	21.8	$\Delta 1.0$
給食材料費率	%	1.4	1.5	0.0	1.4	$\Delta 0.0$
経費率	%	17.2	18.6	1.4	18.1	0.9
減価償却費率	%	5.0	5.1	0.0	4.9	$\Delta 0.1$
医業収益対医業利益率	%	1.2	$\Delta 2.0$	$\Delta 3.2$	0.7	$\Delta 0.5$
経常収益対経常利益率	%	1.3	$\Delta 1.5$	$\Delta 2.8$	4.1	2.8
100床当たり医師数(常勤)	人	16.5	16.7	0.2	左記に同じ	
100床当たり医師数(非常勤)	人	3.3	3.3	0.0		
100床当たり看護師・准看護師・看護補助者数	人	94.1	94.1	0.0		
従事者1人当たり人件費	千円	6,513	6,520	7		
経常赤字病院割合	%	43.4	63.6	20.2	34.9	$\Delta 8.5$

注1) 本資料における病院の開設主体は、医療法人が大多数を占めており、そのほか一般社団・財団法人、社会福祉法人、生活協同組合等の組合を含む。なお、個人立の病院は含まれない。

注2) コロナ対応等の補助金について多くの病院では医業外収益に計上しているものの、一部の病院では医業収益内や特別利益に計上していることに加え、補助金収益額は損益計算書では判別ができないことから、別途集計のうえ該当する収益から控除するなどして計算している。網羅性や正確性には一定の留意が必要。

4 コロナ患者受入れ未実施の一般病院の経営状況

【経常利益率が前年度より低下】

コロナ患者を受け入れていない一般病院の経営状況についても簡単に触れておきたい。当該病院群は(図表4)のとおり病床規模が小さい。一般病院とはいえ急性期病床を持たず回復期リハビリテーション病棟や地域包括ケア病棟が中心の病院も含まれるため、前章のコロナ患者受入れ病院と同じ目線で比較することはできない点に留意したい。また、急性期病床を有していたとしても、設備構造上の問題からコロナ対応できる病棟・病室のゾーニング確保、医療スタッフの確保などの制約がある。大都市ではコロナ患者対応に特化したような小規模の病院もあるが、多くの小規模病院ではコロナ患者の受入れに対応できなくとも通常診療を継続することで地域医療体制の維持・確保に寄与してきたといえる。

その経営状況は、病床利用率の低下や外来患者数の減少などコロナ患者受入れ病院と同様の傾向が確認できる。コロナ患者を受け入れていない病院であっても、患者の利用控え、院内感染対策のための多床室の病床使用制限、発熱患者の受入れ対応等に伴う空床の発生などによって大きな影響を受けたとみられる。

入院単価の増加は、診療報酬改定による医師事務作業補助体制加算や急性期看護補助体制加算等の拡充に加え、コロナ禍による軽症患者の減少、コロナ回復患者の受入れ時に算定できる二類感染症患者入院診療加算や救急医療管理加算などの要因とみられるが、それでも、1床当たり年間医業収益は減収(1.6%減)となつて、医業利益率・経常利益率はいずれも2019年度より低下した。なお、補助金収益額は感染拡大防止等支援事業のような感染対策の物品・備品購入に対する補助金を中心となり金額規模として

(図表4) コロナ患者の受入れ未実施の一般病院の経営状況(速報)

区 分	一般病院(コロナ患者受入れ未実施) (n=269)					
	2019	2020 (補助金除く)	差 2020-2019	2020 (補助金含む 決算ベース)	差 2020-2019	
病床数	床	139.3	139.9	0.6		
病床利用率	%	83.4	80.6	△2.9		
在院日数	日	25.8	26.8	1.0		
1日平均患者数(入院)	人	116.2	112.7	△3.5	左記に同じ	
1日平均患者数(外来)	人	177.0	160.8	△16.2		
患者1人1日当たり入院診療収益	円	39,596	40,657	1,061		
患者1人1日当たり外来診療収益	円	11,303	11,954	651		
1床当たり年間医業収益	千円	17,231	16,954	△277	16,982	△248
1床当たり年間医業費用	千円	16,858	16,853	△5.0	16,853	△5.0
人件費率	%	55.8	57.0	1.2	56.9	1.1
医療材料費率	%	15.6	15.8	0.2	15.7	0.1
給食材料費率	%	2.2	2.2	0.0	2.2	0.0
経費率	%	19.4	19.7	0.2	19.6	0.2
減価償却費率	%	4.8	4.8	0.0	4.8	0.0
医業収益対医業利益率	%	2.2	0.6	△1.6	0.8	△1.4
経常収益対経常利益率	%	2.3	1.4	△0.9	1.6	△0.7
100床当たり医師数(常勤)	人	8.5	8.7	0.2		
100床当たり医師数(非常勤)	人	3.3	3.5	0.1		
100床当たり看護師・准看護師・看護補助者数	人	79.6	80.1	0.5	左記に同じ	
従事者1人当たり人件費	千円	6,056	5,982	△74.4		
経常赤字病院割合	%	35.7	38.3	2.6	36.4	0.7

注1) 本資料における病院の開設主体は、医療法人が大多数を占めており、そのほか一般社団・財団法人、社会福祉法人、生活協同組合等の組合を含む。なお、個人立の病院は含まれない

注2) コロナ対応等の補助金について多くの病院では医業外収益に計上しているものの、一部の病院では医業収益内や特別利益に計上していることに加え、補助金収益額は損益計算書では判別ができないことから、別途集計のうえ該当する収益から控除するなどして計算している。網羅性や正確性には一定の留意が必要。

はさほど大きくないことから、補助金を除いた実態ベース、補助金を含めた決算ベースの数値にさほど変わりはない。

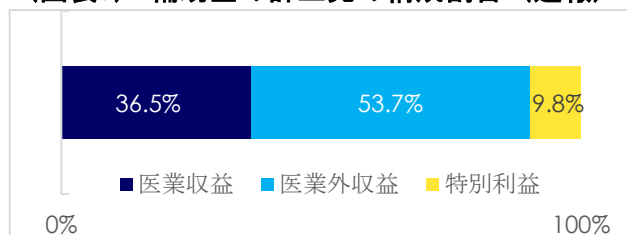
5 補助金収益の計上区分

【医業外収益への計上が 53.7%】

医療法人会計基準およびその運用指針³では、「運営費補助金のように補助対象となる支出が事業費に計上されるものについては、当該補助対象の費用と対応させるため事業収益に計上する」とされているが、当該基準は医療法人を対象として、かつ、その適用は一定規模以上の法人を除き任意である。また、病院会計準則では医業外収益として計上することとされている。このように補助金収益の会計処理については統一されているわけではなく、病院（法人）によってどの勘定科目区分で計上するか分かれているのが実情である。

今回、機構において把握した補助金収益について、病院がどこに計上しているか整理したところ、医業外収益への計上が 53.7%を占め、医業収益は 36.5%であった（図表 5）。

（図表5） 補助金の計上先の構成割合（速報）



注) ある病院で複数の区分に補助金収益を計上している場合、もっとも多額の計上区分を当該病院における計上方法として整理。

なお、参考までに 1 病院当たりの平均補助金収益額は、コロナ受入れ病院で 412 百万円、受入れ実績のない病院では 8 百万円であった。ただし、正確な補助金額は、損益計算書上では判別できず、調査票への回答により別途集計して

いることから、網羅性や正確性には一定の留意が必要である。

6 個人立診療所の経営状況

【前回の医療経済実態調査結果よりも損益差額割合は大きく低下】

機構では、コロナ禍における医療機関の資金繰り支援として、新型コロナウイルス感染症対応支援資金の融資を実施してきた。病院だけでなく診療所にも多く利用されたことを踏まえ、本章では現時点で集計している個人立の診療所の状況について簡単に報告する。

一般診療所（無床）および歯科診療所の経営状況について、事業報告及び青色申告決算書をもとに取りまとめた（図表 6）。機構データが 2020 年のみデータであることから、比較のため 2019 年に実施された医療経済実態調査の損益差額割合を参考までに記載した。

一般診療所（無床）の所得金額割合（医療経済実態調査における損益差額割合に相当）は、24.2%で、2019 年医療経済実態調査の損益差額割合 32.0%と比較して大幅な低下がみられた。歯科診療所も同様の傾向であった。また、所得金額がマイナスとなっている診療所は、コロナ禍によって患者数が大きく落ち込んだとされる小児科や耳鼻咽喉科においてその割合が高かった。個人事業主における事業の所得金額がマイナスということは、事業主の生活に必要な資金が手元に残らないということであり、事業継続に加え日々の生活に支障が生じる状況である。赤字割合の高い両診療科における経営面への影響の深刻さが確認できる。

なお、本指標は機構の新型コロナウイルス感染症対応支援資金を利用した先のデータであるため、サンプルに偏りがあることから、診療所全体の状況把握には、他団体の調査や今後の医療経済実態調査等を含めた確認が必要である。

³ 「医療法人会計基準適用上の留意事項並びに財産目録、純資産変動計算書及び附属明細表の作成方法に関する運用指針」（平成 28 年 4 月 20 日医政発 0420 第 5 号（平成 30 年 12 月 13 日最終改正））

(図表6) 2020年 個人立の一般診療所(無床)および歯科診療所の経営状況(速報)

区分	一般診療所(無床)						歯科診療所 n=1,958		
	全体 n=910	主たる診療科							
		内科 n=310	皮膚科 n=50	小児科 n=49	整形外科 n=92	耳鼻咽喉科 n=95			
外来診療日数	人	258	262	250	256	263	251	257	
1日当たり外来患者数	日	45.6	38.2	58.7	42.7	75.5	53.3	23.8	
外来患者1人1日当たり 収益額	円	7,525	8,337	5,738	8,470	5,499	5,210	9,788	
収益額	千円	88,424	83,392	84,020	92,460	109,237	69,572	59,917	
収益に対する 費用の割合	人件費	%	25.1	23.9	21.7	25.4	31.2	28.4	27.5
	材料費	%	16.9	19.1	14.5	22.5	15.6	9.0	15.1
	経費	%	27.4	27.0	31.7	24.2	26.1	27.9	28.6
	減価償却費	%	6.5	6.0	4.9	5.0	6.1	7.2	7.1
所得金額割合	%	24.2	23.9	27.2	23.0	21.0	27.6	21.7	
赤字割合	%	8.6	7.7	6.0	10.2	8.7	12.6	4.4	
(参考)2018年損益差額割合	%	32.0	32.6	42.5	31.9	26.3	36.3	28.5	
差引(所得金額割合－ 2018年損益差額割合)	%Pt	△7.8	△8.7	△15.3	△8.9	△5.3	△8.7	△6.8	

注1) 複数の診療科を標榜する場合、もっとも収益の多い診療科を主たる診療科として分類。

注2) 収益額は青色申告決算書の売上金額(雑収入を含む)を用いており、経費は支払利息を含む。

注3) 個人立のため診療所開設者の報酬は人件費に含まれない。また、医療経済実態調査との比較の観点から、人件費には専従者給与を含めて計算している。

注4) 人件費率、材料費率、経費率、減価償却費率は収益に占める各費用の割合を示す。

注5) 所得金額割合=「所得金額」÷「収益額」により算出。医療経済実態調査における「損益差額割合」に相当。

注6) 赤字割合=「所得金額がマイナス(赤字)となった診療所数」÷「全診療所数(n数)」により算出。

注7) (参考)2018年損益差額割合は、医療経済実態調査(第22回(2019年実施)調査における2018年実績の数値(個人立診療所・青色申告含む)

おわりに

2020年度は新型コロナウイルス感染症の流行により、一般病院、療養型病院、精神科病院、いずれの病院類型においても、病床利用率の低下、医業収益の減少など小さくない影響があった。とくに一般病院における影響は大きく、コロナ対応の病院を中心に手当てされた補助金により、経常利益率は前年度並みの水準を確保したものの経営状況の厳しい病院は一定割合あることから決して楽観視はできない。また、2021

年9月15日の中医協総会にて、重点医療機関等における2020年度診療報酬改定の経過措置について、来年3月末までの延長が決まったが、それ以外の医療機関については9月末で終了した。コロナ禍の収束が見えないなか、速報ではあるが、流動的な経営環境におかれている医療機関の状況について、前年度を振り返り今後の見通しを立てる際の一助として、本稿が少しでも参考となれば幸いである。

【免責事項】

※ 本資料は情報の提供のみを目的としたものであり、借入など何らかの行動を勧誘するものではありません

※ 本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、情報については、その完全性・正確性を保証するものではありません

※ 本資料における見解に関する部分については、著者の個人的所見であり、独立行政法人福祉医療機構の見解ではありません

《本件に関するお問合せ》

独立行政法人福祉医療機構 経営サポートセンター リサーチグループ TEL: 03-3438-9932